

設置の趣旨等を記載した書類

目 次

1	設置の趣旨及び必要性	2
2	学部・学科等の特色	10
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	14
4	教育課程の編成の考え方及び特色	14
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	22
6	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	26
7	編入学定員を設定する場合の具体的計画	27
8	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	28
9	取得可能な資格	29
10	入学者選抜の概要	29
11	教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	35
12	研究の実施についての考え方、体制、取組	38
13	施設、設備等の整備計画	39
14	管理運営	41
15	自己点検・評価	42
16	情報の公表	42
17	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	44
18	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	45

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 社会的背景

日本国内では人口減少と少子化が急速に進行し、令和5年の出生者数は約73万人と過去最低を更新している。高等教育機関に進学する18歳人口も減少し続ける中、特に理系人口の減少は深刻であり、高校で理系を選択する生徒は約2割へと落ち込んでいる。一方で Society 5.0 時代を切り拓くためには、サイバー空間とフィジカル空間の融合、レジリエントで安全・安心な社会の構築などに必要とされる理系人材が多く求められている。これらの状況を踏まえ、令和4年5月に、内閣総理大臣を議長とする教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」の中で、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、大学の構造改革と機能強化を促す提言がなされた。

この提言において、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘されたことから、これらの取組を基金によって継続的に支援できるよう国の予算措置がなされ、「大学・高専機能強化支援事業」が創設された。本学は、令和5年7月に「学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等に係る支援（支援1）」に選定されたことから、本書に述べる「共創情報科学部」の設置に向けて準備を進めてきた。「共創情報科学」とは、新しい時代を切り拓くための教育・研究の指針として本学が打ち出した科学的概念である。以下、やや詳細に示す。

科学技術は人類の社会を豊かにしてきたが、一方で負の側面も明らかとなり、人間社会と地球環境を脅かす存在ともなりうることを明らかにしてきた。平成13年に閣議決定された「第2期科学技術基本計画」の冒頭でこの点を指摘した上で、これを教訓として新しい科学技術の領域を拓いていく必要性を謳っている。

科学技術基本計画は以後5年毎に、時代に即して更新され、平成28年1月には「第5期科学技術基本計画」が閣議決定された。ここでは「超スマート社会」の実現を企図する Society 5.0 が示されている。超スマート社会の特徴の一つは、各分野が高度にシステム化されることに留まらず、これら個別のシステムが連携協調することであるとされる。そしてそれを実現するために、デジタル技術を基本とした「共創的 science イノベーションの推進」が必要であることが示され、「共創」の重要性が述べられている。

もう一つの方向性は、「Society 5.0 with Carbon Neutral」という概念に代表される持続可能な社会の構築である。これは、令和2年10月26日、菅内閣総理大臣が所信表明演説において宣言した「二〇五〇年カーボンニュートラル」を受け一般社団法人日本経済団体連合会が提言した標語である。

これら二つの方向性を受けて、令和3年3月26日、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」が閣議決定された。ここでも「共創」は重要な概念として、イノベーションと社会ニーズのマッチング強化のための産学官連携推進の文脈で述べられている。本学では

これらに加えて、以下の方向性を包含した科学的な概念として「共創情報科学」を位置付ける。

- ① 対立する目的に対して調和した最適解を長期間にわたって探索探求できる新しい情報システム（分散協調型AI）を実現するための教育・研究
- ② 多様な視点から課題発見、課題解決を進める領域融合型学習による新たな価値創造を目指した教育・研究
- ③ 持続可能な社会を支える自然環境の保全と生産性向上の両立のための教育・研究
- ④ 上記情報システム（分散協調型AI）を活用した地方における持続的スマートシティの提案とそのための教育・研究

このような「共創情報科学」に基づく教育・研究を実現する理工系教育研究機関として、本申請の「共創情報科学部」の設置が必要不可欠である。本学部は学部内に三つのコース（知能・デザイン・環境）を設け、これらの共創によって地域の持続的発展を推進する役割を果たす。また、上田地域に軸足を置き、企業、行政、市民と協働して、情報技術を基盤とする課題解決に取り組む。

【資料1 第5期科学技術基本計画（概要）】

【資料2 第6期科学技術・イノベーション基本計画（概要）】

（2）大学の沿革と建学の理念

ア 本学の設置経緯と沿革

本学は昭和41年2月に公設民営方式による4年制私立大学として設立された。当時の設立趣意書には、「このような新時代転換期にあっては、高度の科学知識と斬新な工業技術を修得した者と経営管理に精通し、目を広く世界の市場にそそぐ産業人とが、車の両輪のごとく相協力しなければならぬ」、「まず有為な人材育成に着目し、一は創造発見の能力伸長を図り、一は社会指導の負荷にたえうる知才の涵養に留意し、もって人間投資の真価を実現する」とあり、建学への熱意とともに Society 5.0にも通じる先見性が見られる。設立当初は経済学部単科から成る「本州大学」として発足した本学は、昭和49年度に大学名を「長野大学」に改めるとともに産業社会学部を開設した。その後、昭和63年度に産業社会学部産業情報学科を開設、次いで、平成14年に産業社会学部社会福祉学科を改組して社会福祉学部を設置、さらに、平成19年度に産業社会学部を改組して環境ツーリズム学部と企業情報学部を設置し、以後現行の3学部体制となって現在に至る。本学は「地域社会との密接な結びつきにより、学問理論の生活化をめざす」ことを建学の理念の一つとして、上田市をはじめとした地域社会に支えられ、かつこの地域社会を活動の舞台として、教育研究活動を行ってきた。そして、この間地域で活躍する人材育成に取り組み、令和7年4月現在、15,922名の卒業生が社会で活躍している。

しかしながら、平成20年前後から、大学志願者人口の遞減など大学教育に対するニーズ

変化の影響を強く受けるようになった。また、少子高齢化や若者の大都市集中傾向によって、地方では過疎化、社会・経済の担い手不足が切実な問題となった。これに対して、本学は前身にあたる本州大学が「公設民営」の大学として設立された経緯を踏まえ、上田市を設立団体とする公立大学法人化を願い、上田市に「長野大学の公立大学法人化に関する要望書」（平成 26 年 3 月 6 日）を提出した。これを受けて上田市は平成 26 年 11 月「長野大学公立大学法人化検討委員会」を設置し、平成 27 年 6 月に報告書を取りまとめた。報告書では、公立大学法人化に向けて、本学に対して、大学進学予定者や地域社会で評価されるような大学となるべく、究めるべき学問領域、望ましい学部・学科編成、大学院の設置などの改革を進めるとともに、学生の就職率の向上に努めること、などの課題を提示し、公立大学法人化することを「是」とした。これにより、本学の公立大学法人化が実現することとなり、平成 29 年 4 月に公立大学法人長野大学が発足した。発足に当たり、上田市によって「公立大学法人長野大学第 1 期中期目標」（平成 29 年度から 6 年間）が定められた。これを受けて本学は第 1 期中期計画を定め、さらに平成 30 年 4 月に、新たな目標として「高度創造・デザイン社会」の創出を目指す「長野大学ビジョン」を策定した。

第 1 期中期計画では、「研究教育体制を強化・高度化するために、大学院の設置について検討する」ことを定めている。これを受けて、令和 3 年 4 月に、長野大学大学院総合福祉学研究科を開設した。また、同計画では「地域に貢献する理工系学部」の新設を定めている。この計画に従って検討を行った結果、「共創情報科学部」の設置を決定するに至った。

【資料 3 長野大学沿革】

【資料 4 長野大学ビジョン】

イ 本学の使命と教育研究を通して果たしてきた貢献

（ア）建学の理念

- 1 清らかな自然環境を十分に活かした理想的教育研究の場の建設をめざす。
- 2 少人数教育により人間的接触を深め、全人的人間形成をめざす。
- 3 専門的技術教育のみに偏せず、広い社会的視野の涵養をめざす。
- 4 地域社会との密接な結びつきにより、学問理論の生活化をめざす。

上記項目 4 に述べられているように、地域貢献は建学当初からの本学の基本的な使命である。これは公立化後に定めた「長野大学ビジョン」にも強力に承継されている。

（イ）長野大学ビジョン

VISION 1 「教育」

未来を創造・デザインする地域人材の育成

長野大学は、豊かな自然環境の信州上田の深い歴史と進取の気性をもつ多様な人びとに学び、高き教養と人格を備え、社会でリーダーシップを発揮できる高いレベルの専門

性と社会的な課題解決能力、実践力と応用力をもつ人材の育成をめざす。

そのために、大学ビジョンにもとづき、教職員の多様で豊かな教育力と地域社会をフィールドとする地域の人びととの協働による教育を展開する。

VISION 2 「研究」

長期的展望に立ち地域から世界につながる多様な独創的研究を推進

長野大学は、地域から地球規模に至る多様な独創的研究と、地域の課題を素材とした研究を展開し、その成果を教育と地域活動と地域ならびに世界の平和のために活かす。

VISION 3 「地域貢献」

学生の若い力が躍動し、市民の力と融合する活気ある地域づくりと、バリアフリーの共生社会を実現

長野大学は、その研究成果と学生の若い力を活かし率先して地域が抱える課題に取り組み、子どもからお年寄りまで元気で暮らす安全・安心な社会と人づくりに、積極的に参画する。

VISION 4 「国際交流」

世界の多様な文化・思想を理解・尊重し合い、地域と世界をつなぐ教育・研究の展開と地域産業のグローバル化に応える国際交流の推進

長野大学は、グローバル社会で活躍できる人材を育成し、地域社会の国際化に貢献する。

VISION 5 「大学運営」

教職員・学生・上田地域の人々と行政が一丸となった自立・進取の活力あふれる持続可能な大学づくり

グローバル化、少子高齢化、産業の成熟化など社会の急激な変化の中で公立大学は地域の課題に応じていく責務を負う。そのために、教職員・学生及び設置主体である上田市が大学ビジョンの達成に向けて社会の変化に柔軟に対応する自立・進取の大学運営を推進する。

本学はこの大学ビジョンの下、古代から現代までの深い歴史と進取の気性を持ち、世界ともつながってきた信州上田の地で、豊かな自然環境と多様な人々の資源を生かした、世界につながる教育・研究を創造・デザインし、実践力をもつ若い力が躍動する地域の「知の拠点」を創る。

(ウ) 第1期中期計画（自平成29年4月至令和5年3月）

本学は「地域協働型教育」を特色としている。これは既存3学部において実施されている「課題発見ゼミナール」、「プロジェクト研究」、「専門ゼミナール」、「地域協働活動」等の講義群から成る教育である。これらの講義では学生が地域社会の中に入り込み、地域の自治体や個人、企業等からの支援を受けながら、地域の課題を発見し解決することや、地域に対して新しい価値を提案することを目指して活動を行っている。これは、公立化時の目的である「地域に根ざした大学として教育と研究を推進させ、地域の産業及び社会の持続的発展に貢献する知の拠点を形成すること」を実現するために、特に力を入れてきた取組である。その成果として、令和2年度には75件の地域協働活動を実施することができた。さらに、地域協働活動の件数は令和3年度には113件、令和4年度には122件、令和5年度には125件と順調に推移してきた。

このほかに、大学院総合福祉学研究科の開設や淡水生物学研究所の開設による教育研究組織の充実、研究や地域連携を強化するための地域づくり総合センターの設置、大学ガバナンス体制の構築などに取り組み、公立大学としての法人運営、教育研究の基盤整備を推進してきた。

(エ) 第2期中期計画（自令和5年4月至令和11年3月）

第2期中期計画は、第2期中期目標を達成するための全54項目から成る。目標に含まれる、新学部の設置等の教育研究組織の見直しを達成するために、時代や社会に求められる学問領域を検討し、新学部の設置等による再編を実施する。教育研究体制を強化・高度化するため、教育研究組織の体制の見直しを図る。「共創情報科学部」の設置と特に関連が深い項目を挙げる。

- ① 文理融合の学びとなるSTEAM教育の全学的展開と、それによる地域活性化人材とSociety 5.0に相応しい人材の育成
- ② 特徴的な教育である地域協働型教育の授業プログラムの充実化等
- ③ 教育の質保証
- ④ 学部学科再編（「理工系」領域の設置）
- ⑤ 研究水準の向上及び研究成果の発信
- ⑥ 地域貢献の体制整備
- ⑦ 産学官金連携
- ⑧ 地域で活躍する人材育成

特に上記④は「共創情報科学部」設置の根拠の一つである。これを軸に、教育の質保証、地域連携、人材育成、産学官金連携を強力に押し進める。

(3) 養成する人材像

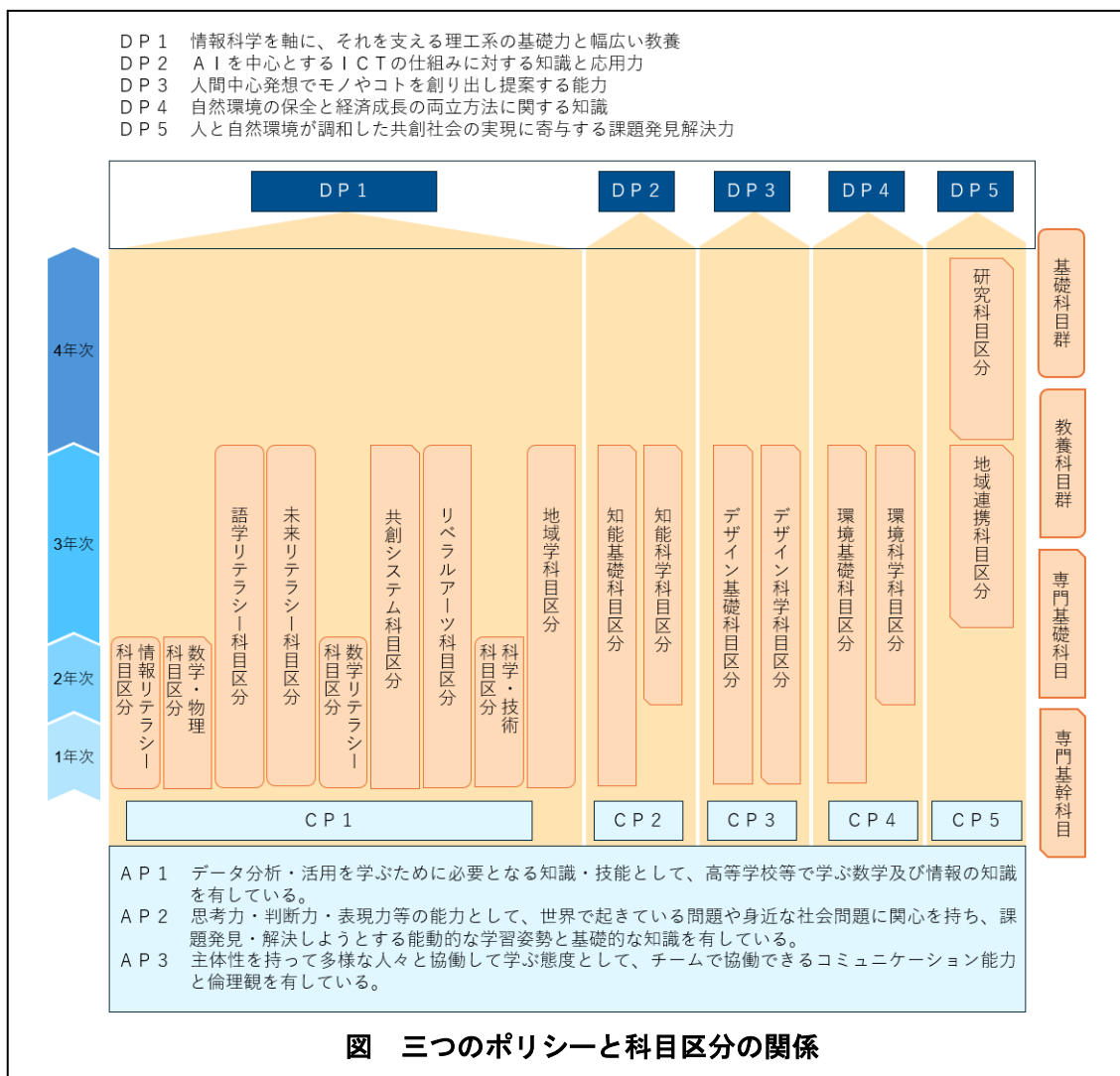
前節までに述べた、共創情報科学、長野大学ビジョン及び第2期中期計画を踏まえ、本

学部が養成する人材像について次のように定める。

情報科学を基盤とし、知能、デザイン、環境を横断的に学ぶことにより、人と自然環境が調和した共創社会の創造と実現に貢献できる理工系人材を養成する。

(4) 養成する人材像と三つのポリシー

次の図に三つのポリシーと科目区分の関係を示す。また、三つのポリシーと養成する人材像の関係を別添の図（資料5）に示す。



【資料5 養成する人材像と三つのポリシーの関係】

ア ディプロマ・ポリシー（DP）

本学の教育理念を踏まえ、本学部で養成する人材像を実現するために、ディプロマ・ポリシーを次のように定める。

本学部では、卒業要件の 124 単位以上を修得し、以下に定める能力を有すると認められた者に、学士（情報科学）の学位を授与する。

DP1：情報科学を軸に、それを支える理工系の基礎力と幅広い教養

DP2：AI を中心とする ICT の仕組みに対する知識と応用力

DP3：人間中心発想でモノやコトを創り出し提案する能力

DP4：自然環境の保全と経済成長の両立方法に関する知識

DP5：人と自然環境が調和した共創社会の実現に寄与する課題発見解決力

イ カリキュラム・ポリシー（CP）

ディプロマ・ポリシーに示す能力を身に付けるために、カリキュラム・ポリシーを次のように定める。

全体としてCP1を基礎とし、CP2からCP4までを柱として、CP5を積み上げる、という積み上げ型の教育課程を設計し、確実にディプロマ・ポリシーを達成できるように構成される。各項目は同じ番号のディプロマ・ポリシーに対応する。

CP1：理工系の基礎力を身に付けるために、基礎科目群に情報リテラシー科目区分と数学リテラシー科目区分を、教養科目群に科学・技術科目区分を、専門科目群に数学・物理科目区分を配置する。広い教養を身に付けるために、基礎科目群に語学リテラシー科目区分と未来リテラシー科目区分を、教養科目群にリベラルアーツ科目区分、地域学科科目区分を配置する。またこれら両方の学びを目的として専門科目群に共創システム科目区分を配置する。偏った履修を避けるために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP2：情報技術を学ぶために、知能基礎科目区分と知能科学科目区分を配置する。コース横断的な履修を実現するために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP3：デザインを学ぶために、デザイン基礎科目区分とデザイン科学科目区分を配置する。コース横断的な履修を実現するために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP4：環境科学を学ぶために、環境基礎科目区分と環境科学科目区分を配置する。コース横断的な履修を実現するために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP5：課題発見解決力を身に付けるために、地域連携科目区分と研究科目区分を配置する。CP1からCP4までの積み上げの成果を確実にするために、主要授業科目は必修とする。

学修成果の評価については、客観性及び厳格性を確保するために、シラバスに記載した

各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価の方法と基準（定期試験、レポート等）を用いて多面的・総合的に評価する。

ウ アドミッション・ポリシー（AP）

カリキュラム・ポリシーに定める教育課程に沿ってディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付けるために必要な次の三つの要件を満たす人を幅広く求める。

AP1：データ分析・活用を学ぶために必要となる知識・技能として、高等学校等で学ぶ数学及び情報の知識を有している。

AP2：思考力・判断力・表現力等の能力として、世界で起きている問題や身近な社会問題に関心を持ち、課題発見・解決しようとする能動的な学習姿勢と基礎的な知識を有している。

AP3：主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度として、チームで協働できるコミュニケーション能力と倫理観を有している。

（5）対象とする専門的な学問分野

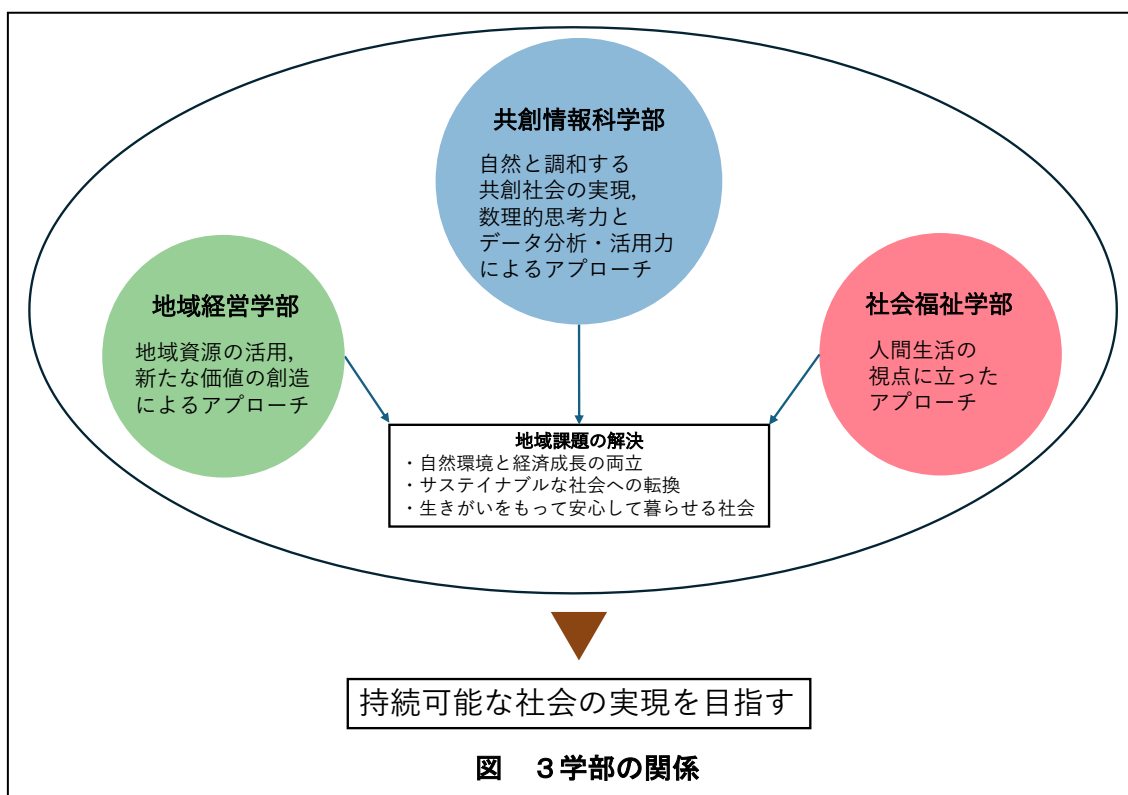
本学部を構成する学問分野は、情報科学、デザイン科学及び環境科学である。本学部での学びの基盤は情報科学であるため、まずは、数理・データサイエンス・AIを適切に理解するための教育・研究を行う。この基盤の上に立って地域社会における課題発見・解決を効果的に行うために、デザイン科学と環境科学が必要となる。人間社会において課題解決を実現するために、デザイン科学を学ぶ。デザイン科学は、人間中心発想でモノやコトを創り出し提案する方法を教育・研究する分野である。一方で自然界において課題解決を実現するために、環境科学を学ぶ。環境科学は、自然環境の保全と経済成長を両立させる方法を教育・研究する分野である。本学部を構成する、知能コース、デザインコース、環境コースは、それぞれ情報科学、デザイン科学、環境科学の各分野を中心的に担い、基礎的な部分に関して分野横断的な教育を行うと同時に、分野毎に、より高度な専門的教育・研究を行う。

（6）既存学部との関係

次の図に3学部の関係を示す。現在既存学部の再編も進めていることから、本学部設置時点において本学は「共創情報科学部」、「地域経営学部」、「社会福祉学部」の3学部構成となる。

地域経営学部は、社会学と経営学を基盤とし、サステイナブルな地域社会実現に向けて新たな価値を創造できる人材の育成を目指す。社会福祉学部は、福祉システムに関する先端的な教育研究拠点形成を目指し、長野県の特性を生かした、福祉と保健・医療の連携による総合的ケアシステムの実践研究と福祉人材の養成を目指す。

本学部は次に述べる役割と強みを生かし、これら2学部と密接に連携し、共通の目的である地域課題の解決を目指す。



2 学部・学科等の特色

(1) 共創情報科学部の役割と強み

次の図に本学部の役割と強みを示す。複雑化・多様化する現代社会において、複数の価値観を共存させつつ融合し、柔軟で調和した最適解を継続的に探求できる情報化社会の構築を目指し、学部名称を「共創情報科学部」、学科名称を「共創情報科学科」とする。

「共創」という語は、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」において、イノベーションと社会ニーズのマッチング強化のための産学官連携推進の文脈で述べられている。本学ではこれに加えて、以下の方向性を包含した科学的な概念として「共創情報科学」を位置付ける。

共創社会の創造に貢献



図 共創情報科学部の役割と強み

- ① 対立する目的に対して調和した最適解を長期間にわたって探索探求できる新しい情報システム（分散協調型A I）を実現するための教育・研究
- ② 多様な視点から課題発見、課題解決を進める領域融合型学習による新たな価値創造を目指した教育・研究
- ③ 持続可能な社会を支える自然環境の保全と生産性向上の両立のための教育・研究
- ④ 上記情報システム（分散協調型A I）を活用した地方における持続的スマートシティの提案とそのための教育・研究

このような「共創情報科学」に基づく教育・研究を実現する理工系教育研究機関として、「共創情報科学部」の設置が必要不可欠である。本学部は学部内に三つのコース（知能・デザイン・環境）を設け、これらの共創によって地域の持続的発展を推進する役割を果たす。また、上田地域に軸足を置き、企業、行政、市民と協働して、情報技術を基盤とする課題解決に取り組む。これらの取組を効果的に実施するために、大学内に「共創ひろば（仮称）」を設置して広く社会に開放し、地域協働の拠点とする。

ア 数理・データサイエンス・AI教育

令和4年4月に内閣府から発表された「AI戦略2022の概要」には、人材戦略目標として「人口比において最もAI時代に対応した人材を育成・吸引する国となり、持続的に実現する仕組みを構築」するとしている。また、令和元年8月には、スマートシティを官民連携で加速するため、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省共同で「官民連携プラットフォーム」を設立している。それを受けて、総務省では令和4年度から「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」を展開している。スマートシティ実現に向けたデジタル化を担う人材には、実務に直結した実践的な能力が必要とされ、学生が「学ぶ」に留まらず「できる」まで進む必要がある。また、デジタル機器の高度化に伴い多様化・複雑化するニーズに応えるために、自ら問題を設定し、自ら解くための判断力と行動力が求められる。本学はこの要求に応えるために、地域と一体となってデジタル人材を育成することを目指す。そのため、数理・データサイエンス・AIを活用する基礎的な教育プログラムとして、「データサイエンス概論」、「コンピュータサイエンス」、「人工知能概論」、「共創情報科学概論」、「共創情報科学基礎演習」、「共創情報科学演習」などの科目を配置する。

イ 自然と人間のあるべき関係を目指す情報科学教育

従来の大量生産、大量消費を前提とした資源浪費型、環境破壊型の生産プロセスを改め、生産性を高め、少子高齢化社会を支える持続可能な社会基盤を構築することが今後必須となる。この目的のため、生態系に対する深い理解の上に立ち、多様な価値観を対立させることなく融合し、全体として調和した最適解を探求することが不可欠である。今やAI技術があらゆる分野に浸透し、これらがインターネットを介してグローバルに連携できる基盤が整備されつつあり、生態系の仕組みを規範とした多様性を維持したまま価値創造できる仕組み作りに取り組む絶好の機会と言える。本学は、この目的のために、環境技術とAI技術を融合した情報システム基盤を構築し、この上で、既存学部や地域と一体となった地域に根差した実証的研究と教育に取り組み、新しい情報システム（分散協調型AI）の提案につなげることを目指す。

ウ 複合した問題に対して人間中心の解決案を創出するデザイン科学教育

本学は、上田市を中心とした地域の産業経済の発展に資することを目的として、地方における産業人材の高度化と地方圏の発展に貢献する人材の育成を目指している。独自に企業（株式会社日立製作所 研究開発グループ デザインセンタ（国分寺市、令和6年3月14日ヒアリング、以降おおむね月1回）、シナノケンシ株式会社（上田市、令和6年3月8日ヒアリング）、エプソンアヴァシス株式会社（上田市、令和6年3月11日ヒアリング、以降おおむね月1回）等へのヒアリング調査を実施した結果、「デザインシンキング」、「UXデザイン」、「UIデザイン」等を含めたデザイン教育の重要性が指摘された。また、便利さや効率を優先させるのではなく、デザインを通して人々に豊かな経験を提供す

るために、デザインする対象を「モノ」から「コト」へとシフトすべき時期に差し掛かっていることも明らかになった。この変化に応えるために、情報デザイン（人間とモノや環境との関係性にかたちを与える方法論及び生活の中にあふれる無数の情報を分かりやすく提示する手法）やデザインシンキング（仮説設定と仮説検証に基づく思考法）のための教育を提供する必要がある。

エ 人間社会と自然環境の共生を実現する環境科学教育

令和6年5月に「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、ウェルビーイング、経済厚生向上」をもたらす「新たな成長」を実現していくことを目的として、「第六次環境基本計画」が閣議決定された。その中で、化石燃料等の地下資源に過度に依存し物質的な豊かさに重きを置いた「線形・規格大量生産型の経済社会システム」から、地上資源を基調とする、無形の価値、心の豊かさをも重視した「循環・高付加価値型の経済社会システム」への転換が必要であることが述べられている。これに応えるために、持続可能な発展を支える知識と技術を身に付けることができる教育が求められている。具体的には、生態学を中心とした環境科学や情報技術を活用した実践的な学習の機会を通して、経済活動と自然資本再生サイクルの両立を図り、複雑な環境問題を包括的かつ創造的に理解し、自ら解決策を立案できる人材の育成を目指す。そのために、地域経済と自然環境の共生を目指し、持続可能な社会の実現に貢献する教育を提供する必要がある。

オ 産官学コンソーシアムによる教育研究体制の構築

本学部が目指す人材の育成について、令和5年11月に本学は「産官学コンソーシアム」の設立を提案し、令和6年10月1日、「うえだ人材共創スクエア」が設立された。うえだ人材共創スクエアは、産官学金連携により、本学の学びの場を共に創り、もって現在及び将来の産業に関わる地域に根差した人材を育成し、上田地域の産業の持続可能で健全な発展に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、地域と大学・学生との強い結びつきを生かして、地域で一体となって地域協働型AIを構築することを目指す。地域協働型AIとは、地域特有のデータベースを構築することにより地域課題の解決を導くようなAIのことであり、分散協調型AIの重要な応用である。システムの構築において、本学は学術機関としての機能を果たすために、その理論的背景を説明し、実装方法を詳らかにする。大学は計算機及び付随する機器を備え、その具体的な活用方法とともに、保有する機材を地域と共有する。

近年の急速なAIの高度化と普及によって深刻な二極化が起こっている。このような状況の中で我々は、AIがある世界をどう生きるかを意識的に選ぶ必要がある。本学部が考える「AIがある世界」は、AI、人間、自然環境の三者が一体となって活動する世界である。この世界において、単にAIの便利な側面に頼り切るようなAIとの関わり方は危険である。このような状況に陥ることなく新しい時代を生きていくためには、AIをブラ

ックボックスにしてしまうことなく、常にその中身を説明可能な状態に保ち続けることが必要である。そのための知識と技術に対する教育研究を推進し、また、そのような知識と技術を持つ人材を輩出することが、うえだ人材共創スクエアにおける本学部の役割である。

【資料6 うえだ人材共創スクエア設立趣旨書、会則、役員名簿】

(2) 大学全体としての新しい特色

本学はこれまで、環境ツーリズム学部、企業情報学部、社会福祉学部の3学部から成る大学であったが、令和8年度に、共創情報科学部、地域経営学部、社会福祉学部の3学部で改組する。この学部再編により、理系分野の教育・研究機能を強化し、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材を育成し、学内文系諸分野との文理共創による新しい価値を創造する。また、前述のうえだ人材共創スクエアを通して地域との連携を強化し、情報技術を基盤とする地域課題の発見・解決を促進する。

さらに、入学を考える高校生・受験生に対して文理横断の観点から、より多様な選択肢を提供することができる。これにより、地域に定着する人材の幅が広がり、前述の文理共創、地域連携との相乗効果により、地域活性化のサイクルを強力に推進することに繋がる。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部及び学科の名称

複雑化・多様化する現代社会において、複数の価値観を共存させつつ融合し、柔軟で調和した最適解を継続的に探求できる情報化社会の構築を目指し、学部名称を「共創情報科学部」、学科名称を「共創情報科学科」とする。英語名称をそれぞれ、「Faculty of Information Science and Collaborative Innovation」、「Department of Information Science and Collaborative Innovation」とする。

(2) 学位の名称

本学部の学修を修了した者に対して授与する学位に関しては、「学士（情報科学）」が適切と考える。また、学位の分野は「工学関係」とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

以下にカリキュラム・ポリシーを再掲する。

全体としてCP1を基礎とし、CP2からCP4までを柱として、CP5を積み上げる、という積み上げ型の教育課程を設計し、確実にディプロマ・ポリシーを達成できるように構成される。各項目は同じ番号のディプロマ・ポリシーに対応する。

CP1：理工系の基礎力を身に付けるために、基礎科目群に情報リテラシー科目区分と数学リテラシー科目区分を、教養科目群に科学・技術科目区分を、専門科目群に数

学・物理科目区分を配置する。広い教養を身に付けるために、基礎科目群に語学リテラシー科目区分と未来リテラシー科目区分を、教養科目群にリベラルアーツ科目区分、地域学科目区分を配置する。またこれら両方の学びを目的として専門科目群に共創システム科目区分を配置する。偏った履修を避けるために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP2：情報技術を学ぶために、知能基礎科目区分と知能科学科目区分を配置する。コース横断的な履修を実現するために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP3：デザインを学ぶために、デザイン基礎科目区分とデザイン科学科目区分を配置する。コース横断的な履修を実現するために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP4：環境科学を学ぶために、環境基礎科目区分と環境科学科目区分を配置する。コース横断的な履修を実現するために、科目区分毎に選択必修単位数を定めるとともに、主要授業科目は必修とする。

CP5：課題発見解決力を身に付けるために、地域連携科目区分と研究科目区分を配置する。CP1からCP4までの積み上げの成果を確実にするために、主要授業科目は必修とする。

学修成果の評価については、客観性及び厳格性を確保するために、シラバスに記載した各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価の方法と基準（定期試験、レポート等）を用いて多面的・総合的に評価する。

これらを踏まえ次のように教育課程を編成する。

（１）教育課程の体系

AIを中核とした情報科学を基礎として三つのコースに分かれる。教育課程の編成を別添のカリキュラムツリーに示す。

本学のカリキュラムは、大きく分けて全学共通の基礎科目群及び教養科目群並びに専門科目群から成る。

全学共通の基礎科目群は、語学リテラシー科目区分、未来リテラシー科目区分、情報リテラシー科目区分、数学リテラシー科目区分から成る。また、全学共通の教養科目群は、リベラルアーツ科目区分、科学・技術科目区分、地域学科目区分から成る。

専門科目群は、専門基礎科目区分と専門基幹科目区分から成る。専門基礎科目区分は、共創システム科目区分、数学・物理科目区分及び各コースに対応した、知能基礎科目区分、デザイン基礎科目区分、環境基礎科目区分から成る。また、専門基幹科目区分は、各コースに対応した、知能科学科目区分、デザイン科学科目区分、環境科学科目区分及び地域連

携科目区分、研究科目区分から成る。

基礎科目群、教養科目群、共創システム科目区分、数学・物理科目区分はC P 1（理工系の基礎力と広い教養を身に付ける）に基づいて開設される。知能基礎科目区分と知能科学科目区分はC P 2（情報技術を学ぶ）に基づいて開設される。デザイン基礎科目区分とデザイン科学科目区分はC P 3（デザインを学ぶ）に基づいて開設される。環境基礎科目区分と環境科学科目区分はC P 4（環境科学を学ぶ）に基づいて開設される。地域連携科目区分と研究科目区分はC P 5（課題発見解決力を身に付ける）に基づいて開設される。

【資料7 カリキュラムツリー】

（2）カリキュラム・ポリシーを踏まえた教育課程の構成

ア C P 1を踏まえた教育課程の構成

1年次から3年次にかけてコミュニケーション能力や創造的な思考力を身に付けるための語学リテラシー科目区分の科目（「Integrated English I」、「Integrated English II」など）、未来リテラシー科目区分の科目、リベラルアーツ科目区分の科目、地域学科科目区分の科目、共創システム科目区分の科目（「共創情報科学概論」、「共創情報科学基礎演習」、「共創情報科学演習」、「人工知能概論」、「自然環境評価論」、「技術者倫理」など）を学ぶ。1年次から2年次にかけて数学リテラシー科目区分の科目、科学・技術科目区分の科目、情報リテラシー科目区分の科目（「データサイエンス概論」など）と数学・物理科目区分の科目（「線形代数学」、「微分積分学」など）を学ぶ。

イ C P 2を踏まえた教育課程の構成

1年次から3年次にかけて知能基礎科目区分の科目（「コンピュータサイエンス」など）を学び、2年次から3年次にかけて、知能科学科目区分の科目を学ぶ。

ウ C P 3を踏まえた教育課程の構成

1年次から3年次にかけてデザイン基礎科目区分の科目（「HCD概論」など）と、デザイン科学科目区分の科目を学ぶ。

エ C P 4を踏まえた教育課程の構成

1年次から3年次にかけて環境基礎科目区分の科目（「生物多様性概論」など）を学び、2年次から3年次にかけて環境科学科目区分を学ぶ。

オ C P 5を踏まえた教育課程の構成

C P 1からC P 4の学びを、地域連携科目区分の科目（「地域共創演習 I」、「地域共創演習 I I」）の履修を通して地域課題を中心とする様々な課題解決へと生かし、最終的に4年次に研究科目区分の科目（「卒業研究 I」、「卒業研究 I I」）に取り組む。

なお、C P 1に関連する学びは「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に基づく「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）」のモデルカリキュラムに準拠した教育プログラムに対応する。

(3) 科目区分の設定及びその理由

ア 教養教育（全学共通）の科目構成とその理由

全学共通教育として行う教養教育を通して広い分野に亘る基礎的な知識やものの考え方を身に付ける。教養教育には基礎科目群と教養科目群の二つの科目群を設ける。なお、二つの科目群には、学生が自身の関心に応じてSTEAMを身に付けるために、S（科学）、T（技術）、E（工学）、A（アート）、M（数学）の全てを含む科目を設定している。

基礎科目群には、本学の教育全体の基礎及び前提として、入学後の早い時期に選択履修すべき科目を設定する。これらの内、英語科目区分の「Integrated English I」と「Integrated English II」、情報リテラシー科目区分の「データサイエンス概論」、未来リテラシー科目区分の「価値創造論」は必修科目である。これらの他に、英語科目区分（「Advanced Reading」など）及び中国語科目区分（「中国語初級」、「中国語中級」など）、未来リテラシー科目区分（「アカデミックライティング」、「コミュニケーション論」など）、情報リテラシー科目区分（「コンピュータリテラシー」、「プログラミング基礎」、「データビジュアライゼーション」）、数学リテラシー科目区分（「線形代数学概論」、「微分積分学概論」、「確率統計基礎」、「コンピュータ数学」）の各分野から科目を選択できる。英語等の語学力に加えて、世界の人々と積極的にコミュニケーションを取り、国際社会の中でバランス感覚とチャレンジ精神を持つとともに、情報技術を使いこなしてゆくことは、現代人にとって最低限必要な教養であることから、読み書きの能力と同様に情報処理のリテラシーを学ぶ。

教養科目群は、入学後の早い時期に限らず、持続的に学ぶ姿勢を身に付けるために、在学期間を通じて履修できるリベラルアーツ科目区分の科目（「文化人類学」、「心理学」、「国際文化論」など）、科学・技術科目区分の科目（「生態学」、「物理学基礎」、「科学技術と社会」、「生活と環境の科学」）、地域学科科目区分の科目（「信州上田学」、「地域創造論」など）から成っており、これらの科目を学修することで、将来何か難しい問題に直面したときに解決のヒントや指針などを与えてくれる「ひきだし」のような知識や経験となる。

イ 共創情報科学部専門教育科目区分の科目構成とその理由

本学部で開講する専門科目は、知能・デザイン・環境を学ぶ際の基礎となる科目を集めた専門基礎科目区分と、基礎をもとに専門性を身に付けるための科目を集めた専門基幹科目区分に分けられている。

また、自由科目として「教職課程科目」を設ける。

(ア) 専門基礎科目区分

全学共通科目として開講される教養教育科目で学ぶことを発展させ、数学や物理学の基本的な考え方を修得することに重点を置きつつ、情報の活用範囲を広く覆うようにして、多様な視点の醸成と学際的な学びを実現する学部開講科目として、専門基礎科目区分を設

定する。この区分には、共創システム科目区分、数学・物理科目区分、知能基礎科目区分、デザイン基礎科目区分、環境基礎科目区分を設定する。

共創システム科目区分は、コンピュータと人間と自然とを包括的に学んで、新たな知を創造し、新たな社会の仕組みをデザインすることを志向する科目から成る。この志向性は、対立する目的に対して調和した最適解を長期間にわたって探索できる新しい情報システム（分散協調型AI）を実現することを企図するものであり、「共創情報科学概論」、「共創情報科学基礎演習」、「共創情報科学演習」、「人工知能概論」、「自然環境評価論」、「技術者倫理」を必修とする。これらのうち「共創情報科学基礎演習」と「共創情報科学演習」は講義科目によって得た知識を実地に適用し実世界（フィジカル空間）からの応答を体験することに主眼を置いた科目として工学系の学びにおいて重要な位置を占める。「共創情報科学基礎演習」では基礎的な実験実習を実施し、「共創情報科学演習」ではコース毎に「ものづくり実験」、「UX」、「GX実験」を学修する。ものづくり実験ではセンシングとAIによる自動トレース機械の設計製作を、UXではユーザ体験デザインの提案を、GX実験では無人航空機（UAV）によるセンシングと空間解析による都市の暑熱緩和対策法の構築・実践をそれぞれ行い、現代社会の基盤である情報技術の仕組みの基礎的な理解と、情報機器をハードウェア、ソフトウェアの両面から活用する基礎的なスキルを身に付ける。

また、現実世界の課題や問題を積極的に探求する姿勢を身に付けるための「インターシップ」と、起業を志す学生をサポートするための「感性マネジメント」を選択科目とする。

知能、デザイン及び環境を学ぶ上での汎用的な基礎として、数学・物理科目区分の「線形代数学」、「微分積分学」を必修とする。また、専門的な能力を修得する上で必要となる基礎的な知識や技術の理解と、主体的に考える姿勢を身に付けるために、知能基礎科目区分の「コンピュータサイエンス」、デザイン基礎科目区分の「HCD概論」、環境基礎科目区分の「生物多様性概論」を必修とする。

（イ） 専門基幹科目区分

より高度に専門知識を身に付けるために、専門基幹科目区分を設定し、知能科学科目区分、デザイン科学科目区分、環境科学科目区分、地域連携科目区分、研究科目区分に区分する。各コースの科目の詳細は後に詳しく述べる。

地域連携科目区分は、本学の伝統である地域協働型の科目から成る科目区分で、各コースの全教員が研究室単位で取り組む。「地域共創演習Ⅰ」は3年次前期、「地域共創演習Ⅱ」は3年次後期に開講され、学生の興味関心と教員の専門分野の出会いから新しい取組を生み出していく。この取組は広い意味での地域連携を目指し、現実の問題を発見し解決する力が身に付くように設計されている。

研究科目区分では、上述の全科目区分から修得した知識を総動員して様々な問題を研究、解決する方法と気構えを学ぶことを目的として、「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」を必修

とする。

続いて各コースが開設する知能科学科目区分、デザイン科学科目区分、環境科学科目区分の詳細を述べる。

(ウ) 知能コースの科目構成

知能コースは、最新の情報科学を修得し、実社会の各種課題解決に応用発展させることに重点を置く。そのためには、情報技術の革新的なアイデアだけでなく、多方面の知識を情報技術で融合し、環境の変化に適応した最適解を継続的に導出する必要があり、情報技術の修得に加え、対象とする課題を如何に捉え、どのような技術の組み合わせで解決するかを見極める能力が重要である。そのために、1年次には、「データサイエンス概論」、「共創情報科学概論」、「コンピュータサイエンス」、「コンピュータリテラシー」、「線形代数学」、「物理学」、「共創情報科学基礎演習（物理学実験情報演習）」、「電気電子回路」などの基礎科目を学ぶ。2年次には、「コンピュータシステム」、「情報ネットワーク」、「共創情報科学演習（ものづくり実験）」、「深層学習Ⅰ」など情報技術を駆使するための専門基礎を修得する。3年次には、進路に沿った深い専門知識を修得するため、「深層学習ⅠⅠ」、「サイバーフィジカルシステム」、「パターン認識とメディア処理」、「数値計算法」、「情報セキュリティ」などの専門基幹科目区分の科目を配置するとともに、「地域共創演習Ⅰ」及び「地域共創演習ⅠⅠ」により実社会での課題発見と課題解決の能力を養う。4年次の「卒業研究Ⅰ」及び「卒業研究ⅠⅠ」では、3年次の講義・演習で培った専門知識を駆使して課題解決型研究を進め、論理的思考力、コミュニケーション力など、実社会で役立つ複合技術を身に付ける。

(エ) デザインコースの科目構成

デザインコースは、共創を成し遂げるために必要な知識と技能を身に付ける教育を目指す。人間を中心に置いたより良い社会を実現するために、データサイエンスを基底にして課題発掘・解決型の仮説設定、アイデア発想・表現、社会実装・実現を重視する。そのために、1年次には、「発想法」、「HCD概論」で手法を学び、「共創情報科学基礎演習（デザイン基礎表現演習）」で表現技能の基礎を身に付ける。また、情報とデザインの関連を「情報デザイン基礎」、「情報デザイン」、産業とデザインの成立過程を「デザイン史」で学ぶ。2年次には、データサイエンスの応用としての「数理意思決定論」とデザイン表現理論としての「造形論」、「色彩論」を学びつつ、同時に「UI/UXデザイン」、「サービスデザイン」の専門科目へと展開していく。「共創情報科学演習（UX）」、「情報デザイン演習」では講義で学んだ手法とプロセスを情報化社会の課題を例にしてデザイン提案に繋げる。3年次には、デザイン提案を社会実装・実現するために、「マーケティング・リサーチ」、「デザインマネジメント」、「プロモーション計画論」を学び、「地域共創演習Ⅰ」

及び「地域共創演習ⅠⅠ」では地域課題をDXとデザインの視点から、「デザイン特別演習Ⅰ」、「デザイン特別演習ⅠⅠ」は対象分野に特化した視点からデザイン提案に取り組む。4年次の「卒業研究Ⅰ」及び「卒業研究ⅠⅠ」では、独自視点を重視したデザイン制作と論文により提案の魅力を論理的に表現する能力を身に付ける。

（オ）環境コースの科目構成

環境コースは、情報科学やセンシング技術を学び経済成長と自然資源保全を両立させることに重点を置く。具体的には、生物多様性から構成される自然資本と経済活動の両立を情報技術によって推進するための理論や方策について学び、さらに、ステークホルダーである地域社会（企業、行政、住民など）や異分野協調の視点を加えることで複雑な環境問題を包括的かつ創造的に理解し、人と自然の新たな共創を実現するための力を養う。そのために、1年次には、「持続可能性科学」や「共創情報科学基礎演習（生物多様性実習）」によって自然資源と人間社会の関係性について学ぶ。また、人間活動による影響の評価に必須であり、近年の技術革新が著しいセンシング技術について2年次の「地理情報システム」、「環境センシング演習」、「共創情報科学演習（GX実験）」で学び、気象や生態系に関する情報を正確かつ効率的に収集するための技術を身に付ける。さらに、気候変動など変化する自然資本の中で持続的に経済活動を進めるため、3年次には、「気候変動適応論」、「流域環境学」によって環境負荷低減策や防災・減災、近年注目される Nature-based Solutions（自然の力を利用し、気候変動や生物多様性消失などの社会課題を解決するアプローチ）について学び、「地域共創演習Ⅰ」及び「地域共創演習ⅠⅠ」では自然環境の回復と保全に寄与する社会への転換に向けた地域計画の提案に取り組む。4年次には、それまでの学びをもとにした「卒業研究Ⅰ」及び「卒業研究ⅠⅠ」を学び、実社会の課題に対し実現可能性ある解決策を提案する能力を身に付ける。

（４）主要授業科目設定の考え方

主要授業科目は「データサイエンス概論」、「共創情報科学概論」、「人工知能概論」、「自然環境評価論」、「技術者倫理」、「線形代数学」、「微分積分学」、「コンピュータサイエンス」、「HCD概論」、「生物多様性概論」、「地域共創演習Ⅰ」、「地域共創演習ⅠⅠ」、「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究ⅠⅠ」である。

「データサイエンス概論」は膨大なビッグデータとAIを効果的に活用するために必要な基礎知識と技能を修得する科目であり、本学部の根幹をなす科目であるため、主要授業科目として設定する。

「共創情報科学概論」は、自然や社会のありようを数式で表現して研究やビジネスに応用する数理モデルを学ぶものであり、人と自然のより良い関係を再構築しこの先もずっと続く自然と人とが共生できる社会を創るために必要であるため、主要授業科目として設定する。

「人工知能概論」は機械学習法の理解を通して人工知能を使うための原則や注意点を学ぶものであり、AIとの協働による価値創出に取り組む上で必須となるため、主要授業科目として設定する。

「自然環境評価論」は、持続可能な開発を実現するためには、人間活動が自然環境に与える影響を科学的に評価し、人の活動とそれによる環境の変化（影響）の程度を予測し、その結果に基づいて適切な対策をとることが極めて重要であるため、主要授業科目として設定する。

「技術者倫理」は、グローバル化や技術の複雑化に伴う技術課題に対処するため倫理観を持つリーダーとしての技術者を育成し、科学技術の社会的リスクと効果を理解して技術者としての倫理的・社会的責任を身に付けるために必須であるため、主要授業科目として設定する。

「線形代数学」と「微分積分学」は、最も基礎的な数学の分野であり、理工系諸学及び現代社会の諸技術を基礎付けるものであるため、主要授業科目として設定する。

「コンピュータサイエンス」は、学生が情報技術分野の全体像を把握し、基本的な技術用語を理解することができるように設置された科目であり、本学部の全ての学生にとっての前提知識として不可欠であるため、主要授業科目として設定する。

現代においては、人間中心発想のものづくりが必要とされており、これを学ぶための科目が必須であるため、「HCD概論」を主要授業科目として設定する。

生物多様性に関わる問題は、今後急速に社会的重要性が高まっていくことが予測され、その背景等については本学部の全学生に理解してほしい内容であるため、「生物多様性概論」を主要授業科目として設定する。

「地域共創演習Ⅰ」、「地域共創演習Ⅱ」は、本学の伝統を引き継ぐ科目であり、講義での学びを実際の地域課題に適用し、地域とともに成長することを目指す極めて重要かつ本学固有の科目であるから、主要授業科目として設定する。

本学部は卒業要件として「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」を課す。卒業研究は大学における全ての学びの集大成であり、学生、教員、学部が総力を挙げて取り組む科目であるから、主要授業科目として設定する。

（５）単位時間数と教育効果

一単位当たりの必要学修時間は、大学設置基準に基づき、講義内及び講義外を合わせて45時間とする。1年間の授業期間は、大学設置基準に基づき、定期試験等の期間を含め、35週に亘ることを原則とする。また、セメスター制を採用し、前期を4月から9月まで、後期を10月から3月までとする。各授業科目の授業期間は、大学設置基準に基づき、15週に亘る期間を単位として行うことを原則とする。

(6) 教育・学修目標と学修成果の評価について

ア 教育・学修目標

本学部では、養成する人材像を定め、そのような人材を養成するために必要な能力をディプロマ・ポリシーに定め、それらの能力の獲得を達成するために必要な教育課程をカリキュラム・ポリシーとして定めた。

イ 学修成果の評価基本方針

ディプロマ・ポリシーに定めた能力が期待するレベルに達しているかどうかを知るためには、教員が学生の理解度、到達度を確認して、授業内容や計画を修正・改善する必要があるかどうかを判断しなければならない。そのために、ルーブリックを定め、教員・学生の双方にとって可視性の高い評価を実施する。

評価の基本方針は次のとおりである。

- ① シラバスに成績評価の基準となる観点と達成度をルーブリックで示して、各科目で期待される成長プロセスを学生が理解できるようにする。
- ② 授業の中で行われる小テストやレポート及び期末試験や期末レポートなどの評価の割合(%)をシラバスに明示し、評価に関する客観性、透明性・説明責任を高める。

ウ 授業科目の配置

本学部では全部で 161 個の科目を準備し多様な学びを提供する。学生は学修において、主要授業科目及び必修科目を修得することによって学部が求める基本的な能力を最低限身に付けた上で、各自の興味に応じて広い範囲から科目を選択しそれぞれの進路へと分化していくことができるようになっている。また、各科目は配当年次、開講時期に対して分散させて配置しているため、各学期 22 単位の上限の範囲内で無理のない履修計画を組み立てることができる。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

ア 特徴的な授業方法

養成する人材像を踏まえ、科目内容に応じて多様な授業方法を実践する。また、入学時における既習科目の違いが学修に困難を生じないように、入学後に数学と理科のリメディアル教育を実施する。

授業全般において主体的な学びを促進するために、双方向的な授業運営やグループワークを採用する。

演習系の科目では、現実との関わりを正しく理解するために、直接モノに触れ、観測し、測定し、制作する等の過程を多く取り入れる。

地域協働型の科目では、単純な知識の適用や応用に留まらない課題解決法を学ぶために、

地域の協力を得ながら、身近なコミュニティが直面している現実の課題に取り組む。

共創情報科学基礎演習と共創情報科学演習では、知識と技能のより深い浸透を図るために、2コマ連続の授業運営を行う。

講義提供の柔軟性と学生の多様なニーズへの対応のため、対面授業、オンライン授業及びオンデマンド授業を柔軟に採用する。

地域共創演習Ⅰ、地域共創演習ⅠⅠを3年次の必修科目として位置付け、卒業研究に向けて課題への取組を早い段階で開始する。

卒業研究Ⅰ、卒業研究ⅠⅠを4年次の必修科目として位置付け、4年間の共創情報科学の発展的な学びの集大成として、全ての学生が卒業研究に取り組む。

イ 授業方法に適した学生数

科目内容に応じて、適正規模で授業運営を行う。

語学リテラシー科目区分を除く基礎科目群、教養科目群、教職課程科目の講義系科目は、3学部共通であることから、標準100名程度を想定して運営する。

語学リテラシー科目区分の科目は、難易度にあわせ、10名から50名程度の範囲で運営する。

専門科目群の講義系科目は、50名程度を標準に、100名程度までを想定して運営する。

地域共創演習Ⅰ、地域共創演習ⅠⅠ、卒業研究Ⅰ、卒業研究ⅠⅠを除く専門科目群と教養科目群の演習系科目は、30名程度を標準に運営する。

地域共創演習Ⅰ、地域共創演習ⅠⅠ、卒業研究Ⅰ、卒業研究ⅠⅠは、6名から8名程度の少人数教育として運営する。

ウ 配当年次（詳細は科目表を参照）

（ア） 教養教育科目

「基礎科目群」及び「教養科目群」に位置付けられた科目を、主に1年次から3年次にかけて、発展的・段階的に履修する。

（イ） 専門教育科目

専門基礎科目区分の科目は、主に1年次から2年次に履修する。

専門基幹科目区分の科目は、主に2年次から3年次にかけて、発展的・段階的に履修する。

「共創情報科学基礎演習」を1年次後期に、続いて「共創情報科学演習」を2年次前期に段階的に履修する。

「地域共創演習Ⅰ」を3年次前期に、「地域共創演習ⅠⅠ」を3年次後期に、発展的・段階的に履修する。

「卒業研究Ⅰ」を4年次前期に、「卒業研究ⅠⅠ」を4年次後期に、発展的・段階的に

履修する。

(2) 履修指導方法

ア 履修方針：積み上げによる確実な習得

(ア) 進級要件

特に理工系分野の履修においては科目の履修順序が重要で、前提知識を習得した上で次の科目の履修を開始する必要がある。そのため、科目履修状況により3年次進級及び卒業研究への着手に要件を設け、これを満たさない場合は次の段階へ進むことを認めない。

3年次進級の要件は、次の①から③までを全て満たすことである。

- ① 基礎科目群の選択必修科目の卒業要件単位数未充足が4以下であること。
- ② 教養科目群の選択必修単位の卒業要件単位数未充足が4以下であること。
- ③ 専門基礎科目の2年次までの必修科目、共創情報科学基礎演習、共創情報科学演習（全10単位）のうち未充足が2単位以下であること。

卒業研究着手の要件は、次の①から⑤までを全て満たすことである。

- ① 基礎科目群の選択必修科目の卒業要件単位数未充足が2以下であること。
- ② 教養科目群の選択必修科目の卒業要件単位数未充足が2以下であること。
- ③ 専門基礎科目の3年次までの必修科目、選択必修科目、追加必修科目を全て充足していること。
- ④ 専門基幹科目の3年次迄の必修科目を全て充足していること。
- ⑤ 専門基幹科目の3年次迄の選択必修科目、追加必修科目の未充足が2単位以下であること。

(イ) コース配属

1年次終了時にコース分けを行い「知能」、「デザイン」、「環境」の各コースにコース配属を行う。

(ウ) 研究室配属

2年次終了時に研究室配属を行う。

(エ) コース横断的な履修

特定のコースだけに偏らない科目履修を行うために、専門科目の履修方法を次のように定める。

- ① 専門基礎科目区分の科目は、所属コースから少なくとも4単位、それ以外から少なくとも2単位を履修する
- ② 専門基幹科目区分の科目は、所属コースから少なくとも6単位、それ以外から少なくとも2単位を履修する。

イ 履修指導の方法

(ア) 履修登録

新入生を対象に、学修姿勢、学修方法、学修内容等を丁寧に説明する履修ガイダンスを実施する。

(イ) 学修時間の確保

単位の過剰登録を防ぎ、1単位を修得するために必要な学修時間を確保することで単位の実質化を図るとともに、各年次にわたる適切な履修を通して学修の質を向上させることを目的に、履修単位の上限登録制度（CAP制）を導入する。具体的には、履修登録の各学期制限単位数を22単位とする。

(ウ) 成績評価

各科目の評価は、科目の特性に応じて設定されたルーブリック評価基準に基づき成績を5段階（秀、優、良、可、不可）で評価し、「可」以上を合格とする。なお、評価基準の設定においては、学生の主体的な学びの姿勢、学修プロセス及び蓄積について、総合的に評価する。

原則全ての科目を対象としてGPA制度を採用し、学生の履修指導を行う。

(3) 卒業要件

基礎科目群及び教養科目群から28単位、専門科目群から96単位を修得し、合計124単位以上を修得する。

表 共創情報科学部の卒業要件

科目群	科目	必修	選択必修	追加必修	自由選択	修得単位数	
基礎科目群	語学リテラシー（英語、中国語）	4単位 (英語)	4単位	—	6単位	28単位	
	未来リテラシー	2単位	—	—			
	情報リテラシー	2単位	2単位	—			
	数学リテラシー	—	2単位	—			
教養科目群	リベラルアーツ	—	2単位	—	—	—	
	科学・技術	—	2単位	—			
	地域学	—	2単位	—			
専門科目群	専門基礎科目	共創システム	8単位	8単位	—	38単位	96単位
		数学・物理	4単位	2単位	—		
		知能基礎	2単位	2単位	2単位		
		デザイン基礎	2単位	2単位	—		
		環境基礎	2単位	2単位	—		
	専門基幹科目	知能科学	—	2単位	4単位		
		デザイン科学	—	2単位	—		
		環境科学	—	2単位	—		
教職課程科目	地域連携	4単位	—	—	—	—	
	研究	8単位	—	—			

(4) 履修モデル

養成する人材像に対応して、コース毎に履修モデルを定める。

1 単位当たり 45 時間の学修時間を確保する。各学期修得単位数上限を 22 単位とする
と、週当たり学修時間は 66 時間、従って講義時間を含めて 1 日当たり平均 9 時間 30 分の学
修時間であるから、妥当かつ現実的である。

【資料 8 履修モデル】

(5) 他学部における授業科目の履修等の考え方

他学部の専門教育科目を履修して修得した単位は、本学部の自由選択単位数の範囲内で
学部長が認定し、卒業要件に含める。

(6) 他大学における授業科目の履修等の考え方

入学前に他大学等で修得した単位の認定については、60 単位を上限に、学生からの申請
に基づき、基幹教員がシラバスにより教育内容等を照合して判定し、その結果を教授会に
て審議し適正な単位認定を行う。

(7) 卒業研究の単位数の考え方

本学部では、4 年次に「卒業研究 I」と「卒業研究 I I」を配置し卒業論文を課す。卒
業研究 I、卒業研究 I I は演習科目で開講し 1 単位 15 時間、合計 8 単位 120 時間と設定し
ている。

6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的 計画

本学部では、長野大学学則に基づき多様なメディアを高度に利用した授業を実施する。

遠隔地での受講については、インターネットに接続しメディアを利用したリアルタイム
配信型授業とオンデマンド型授業を実施する。いずれの授業においても学習支援システム
(LMS) 及び Google Classroom を用いた講義資料の配信、アンケートの実施、テストの
実施、レポートの配信、レポートのフィードバック、学習行動や傾向の可視化の機能等、
教室以外の場所で履修するための設備を活用する。

(1) メディアを利用したリアルタイム配信型授業

Google Meet を利用したリアルタイム配信型の授業である。全ての教室に設けている Wi-
Fi を用いて遠隔授業を実施できる。学生は指定された教室や自宅等の遠隔地から PC 等で
接続し受講できる。双方向性をもった実施が可能であることから、円滑に学生からの質問、
意見交換等に対応し、学修をサポートする。

(2) メディアを利用したオンデマンド型授業

スライド資料、PDF資料、講義動画等のメディアを利用したオンデマンド型の授業である。配信する講義資料は、対面（面接）で行っていることを想定し、教科書や教材を配信し、単に読ませることだけではなく、その目的や留意点、必要な観点・視点などを示した講義資料を配信する。授業後は学習支援システム（LMS）やメール等を活用して学生からの質問、意見交換等に対応し、学修をサポートする。

7 編入学定員を設定する場合の具体的計画

本学部では、3年次編入学試験を実施する。入学者選抜は面接（口頭試問（数学Ⅰ、数学A、数学ⅠⅠ、数学B、数学C）を含む）の総合点で評価する。編入学定員は設定していないが、定員の範囲内で編入学を認める。

(1) 既修得単位の認定方法

既修得単位の認定方法については、編入学生より入学前に他大学等で修得した単位に係る「シラバス」、「成績証明書」の提出を求め、本学部に対応すると判定された科目の単位を本学部で認める単位として認定する。卒業要件124単位のうち、60単位を上限として修得単位の読み替えを行う。

(2) 履修指導の方法

編入学生の履修指導については、入学時に編入学生の卒業単位修得までの計画について面談を行い、編入学生担当教員が履修指導方法を検討の上指導する。また、入学後には教務委員による編入学生ガイダンスを行い、編入学生担当教員が中心となり卒業単位修得に向けた履修指導を行う。なお、履修指導にあたっては、編入学生向けの履修モデルを作成し、編入学生が3年次、4年次における科目履修のモデルを把握できるようにし、面談時に履修計画を可視化するための資料として活用する。

【資料9 履修モデル（編入学生）】

(3) 教育上の配慮等

教育上の配慮としては、編入学生向けにガイダンスを行うとともに、1、2年次に履修することが想定されている科目が読み替えにおいて未履修として扱われる場合にも履修が可能となるように配慮する。演習・実習・実験科目において登録・選考期間が定められている科目については、編入学生に対しても希望提出の時間が確保されるように配慮する。

8 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画

（1）企業実習（インターンシップを含む）の実施計画

ア 実施方針

企業実習を伴う科目として、共創システム科目区分に「インターンシップ」を導入する。

イ 実習先の確保状況及び連携体制

上田地域の産業界、金融機関、行政と本学が連携し学びの場を共に創ることにより、現在から将来にわたり産業に関わる地域に根差した人材を育成し、地域産業の持続可能で健全な発展に寄与することを目的に「うえだ人材共創スクエア」を令和6年10月1日に設立した。本学部設置後は、産業界と教員・学生との交流を通じ、発想力や思考力を持ち合わせDXを推進できる社員の教育を実践するなど、「産官学+学生」の連携により上田地域らしい人材育成の場を提供することを目指す。具体的には、「うえだ人材共創スクエア」会則の第2条（4）に、「人材育成 産業界と学生との交流を通じて、産業界、行政及び教育研究機関が相互に連携し協力することによる実践的な環境下で取り組む教育研修及び能力開発をいう」と謳っており、それにより各企業との実習受け入れに対する連携体制が構築されている。

【資料10 うえだ人材共創スクエア設立趣旨書、会則、役員名簿（資料6再掲）】

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

「インターンシップ」においては、自主的に課題を見出し、周囲の他者とコミュニケーションをとりながら、課題解決のための計画を立て、協働しながら、責任感をもってその過程や結果を表現していく力が求められる。この道筋を単純な数値で表すのは困難であるため、「うえだ人材共創スクエア」のメンバーの意見も取り入れ、インターンシップ評価ルーブリックを開発する。それをもとに、ルーブリックによる事前の自己評価と企業面談を実施する。また、ルーブリックによる事後の自己評価と企業面談、成果報告会を実施する。それらをもとに、実習先評価に加え、授業全体の取組状況に応じた成績評価を担当複数教員で行う。

（2）海外語学研修等の学外実習の実施計画

ア 実施方針

これまで既存学部で実施している「海外研修」を本学部でも引き続き開講する。海外研究では、中国語圏に実際に行くことにより、国内（本学）ではできない多角的な中国語に関する学びを行う。また、現地の大学生と深く交流し、異文化理解力やコミュニケーション・スキルを高める。

イ 実習先の確保状況及び連携体制

海外研修は、平成 27 年に学術協定を締結した長榮大学で行う。長榮大学とは現在に至るまで海外研修や交換留学などの交流を行ってきており、大学間の連携体制は構築されている。また、北京聯合大学や黄山学院などその他の学術協定校ともこれまでさまざまな交流を行ってきているため、今後はこれらの学術協定校での研修も検討する予定である。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

学生は事前学習として、現地及び研修先の大学について調査し、レポートをまとめて担当教員に提出する。レポートの内容は、履修者全員で共有し、研修が少しでも充実するよう努める。事故や怪我を防止するための学習も徹底して行う。

研修終了後は、各自で研修の振り返りを行い、「気づき」や「学び」についてまとめ、報告会で発表する。特に、各学生の専門分野の視点を含めた報告が行えるようにする。また、事前学習及び現地での研修中でも、各自の専門分野を意識した学習を指導する。

単位認定は、課題への取組や成果発表の内容等に基づき評価する。

9 取得可能な資格

本学部において取得可能な資格は、以下のとおりである。

表 共創情報科学部で取得可能な資格

資格名称	国家資格、民間資格の別	資格取得、受験資格の別	資格取得、卒業要件の別
中学校教諭二種免許状 (数学)	国家資格	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。
高等学校教諭一種免許状 (数学、情報)			

10 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー (AP)

次にアドミッション・ポリシーを再掲する。

カリキュラム・ポリシーに定める教育課程に沿ってディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付けるために必要な次の三つの要件を満たす人を幅広く求める。

AP1：データ分析・活用を学ぶために必要となる知識・技能として、高等学校等で学ぶ数学及び情報の知識を有している。

AP2：思考力・判断力・表現力等の能力として、世界で起きている問題や身近な社会問題に関心を持ち、課題発見・解決しようとする能動的な学習姿勢と基礎的な知識を有している。

AP3：主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度として、チームで協働できるコミュニケーション能力と倫理観を有している。

(2) 募集人員と選抜方法

本学部では、アドミッション・ポリシーに基づき、書類審査、大学入学共通テスト、面接等により「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」などを多面的・総合的に評価する。

本学部で実施する入学者選抜は次の表のとおりである。なお、表中の「◎」は特に重点を置いている項目であり、「○」は重点を置いている項目として、アドミッション・ポリシーとの関係性を示している。

表 共創情報科学部で実施する入学者選抜

科目区分	教科	募集人数	アドミッション・ポリシーとの関係		
			AP1	AP2	AP3
総合型選抜	書類審査	14	○	◎	○
	面接		○	○	◎
	口頭試問		◎	○	○
学校推薦型選抜	書類審査	22	○	◎	○
	面接		○	○	◎
	口頭試問		◎	○	○
一般選抜 (前期日程)	共通テスト	44	◎	◎	○
一般選抜 (公立大学中期日程)	共通テスト	10	◎	○	○
帰国生徒	書類審査	若干名	○	◎	○
	面接		○	○	◎
	口頭試問		◎	○	○
私費外国人留学生	書類審査	若干名	○	◎	○
	面接		○	○	◎
	口頭試問		◎	○	○
	日本留学試験 (EJU)		○	◎	○

ア 総合型選抜

入学者選抜は、本学の教育理念・教育目標を理解し、本学で学ぶ意思が明確な受験生を対象として次の3項目の総合点を評価することによって行う。

- ① 書類審査 (プレゼンテーション骨子、志望理由書、調査書)
- ② 面接 (プレゼンテーション及びプレゼンテーション内容に関する質疑応答)

③ 口頭試問（『数学Ⅰ、数学A』、『数学ⅠⅠ、数学B、数学C』の内容を含む）

書類審査では、国内外の社会問題に関心を持ち、その課題を解決しようとする思考力や表現力を評価する。面接では、コミュニケーション能力や倫理観、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を評価する。口頭試問では大学教育を受けるための基礎学力を評価する。

イ 学校推薦型選抜

入学者選抜は、出身学校長から推薦された者であることを条件として、次の3項目の総合点を評価することによって行う。

① 書類審査（探究活動の成果報告書、調査書）

② 面接

③ 口頭試問（『数学Ⅰ、数学A』、『数学ⅠⅠ、数学B、数学C』の内容を含む）

書類審査と面接により、思考力・判断力・表現力等の能力、世界で起きている問題や身近な社会問題から課題を発見・解決しようとする能動的な学習姿勢を評価する。口頭試問により大学教育を受けるための基礎学力を評価する。

ウ 一般選抜

入学者選抜は、本学部の教育内容や専門分野に関心があり、高等学校卒業程度の基礎学力及び思考力・判断力・表現力等の能力を有しているかどうかを評価することによって行う。一般選抜については、前期日程と公立大学中期日程の2つの入試を実施する。

（ア） 前期日程

前期日程では大学入学共通テストの『国語』（現代文のみ）、『英語』（リスニングを含む）、『数学Ⅰ、数学A』、『数学ⅠⅠ、数学B、数学C』、『情報Ⅰ』、及び『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』から2科目又は『物理』、『化学』、『生物』、『地学』から1科目又は『地理総合／歴史総合／公共』から2科目又は『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』、『公共、倫理』、『公共、政治・経済』、から1科目の総合点で評価する。配点は次の表のとおりとする。

表 一般選抜（前期日程）の配点

教科		科目名	配点
必須	国語	『国語』（現代文のみ）	110
	外国語	『英語』（リスニング含む）	200
	数学	『数学Ⅰ、数学A』	100
		『数学ⅠⅠ、数学B、数学C』	100
	情報	『情報Ⅰ』	100
選択	理科	『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』から2科目又は『物理』、『化学』、『生物』、『地学』から1科目	100
	地理歴史・公民	『地理総合／歴史総合／公共』から2科目又は『地理総合、地理探求』、『歴史総合、日本史探求』、『歴史総合、世界史探求』、『公共、倫理』、『公共、政治・経済』から1科目	

（イ） 公立大学中期日程

公立大学中期日程では大学入学共通テストの『英語』（リスニング含む）、『数学Ⅰ、数学A』、『数学ⅠⅠ、数学B、数学C』、『情報Ⅰ』、『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』から2科目又は『物理』、『化学』、『生物』、『地学』から1科目の総合点で評価する。配点は次の表のとおりとする。

表 一般選抜（公立中期日程）の配点

教科	科目名	配点
外国語	『英語』（リスニング含む）	100
数学	『数学Ⅰ、数学A』	100
	『数学ⅠⅠ、数学B、数学C』	100
情報	『情報Ⅰ』	100
理科	『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』から2科目又は『物理』、『化学』、『生物』、『地学』から1科目	100

エ その他の入試

その他の入試として、帰国生徒入試、私費外国人留学生入試を実施する。

（ア） 帰国生徒入試

出願できるのは日本国籍を有する者又は日本国の永住許可を得ている者で、次の①から③に該当する者である。

- ① 通常の学校教育課程 12 年のうち、外国の教育課程に基づく高等学校に、最終学年を含め 2 年間以上継続して在籍し、当該入試年度の前々年度初めから前年度末までの間に、日本または外国の高等学校を卒業（修了）した者、又は卒業（修了）見込みの者。ただし、日本の高等学校における在籍期間が 2 年未満の者。
- ② 外国において、次のいずれかの資格を取得した者。
 - a スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格
 - b ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格
 - c フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格
 - d 欧州連合構成国において大学入学資格として認められているヨーロッパ・バカロレア資格
 - e グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国において大学入学資格として認められているジェネラル・サーティフィケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格及びインターナショナル・ジェネラル・サーティフィケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格
- ③ 外国において、文部科学大臣が指定する国際的な評価団体（WASC、CIS、ACSI、NEASC、Cognia、COBIS）から教育活動等に係る認定を受けた教育施設に置かれる 12 年の課程を修了した者又は当該入試年度の前年度末に修了見込みの者。

入学者選抜は、次の 3 項目の総合点を評価することによって行う。

- ① 書類審査（志望理由書）
 - ② 面接
 - ③ 口頭試問（『数学 I、数学 A』、『数学 I I、数学 B、数学 C』の内容を含む）
- 書類審査によりと面接により、本学部のアドミッション・ポリシーに合致しているか評価する。面接により、外国での学校生活から学んだ内容及びそれを入学後にどのように生かすのか等を問い評価する。口頭試問により大学教育を受けるための基礎学力を評価する。

（イ） 私費外国人留学生入試

出願できるのは日本国籍を有しない者であり、次の①、②の条件を満たし、かつ③から⑦のいずれかに該当する者である。

- ① 大学教育を受けるのに十分な日本語能力を有する者（日本語能力 N2 合格以上）。
- ② 独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験を当該入試年度の前年度中に受験した者。
- ③ 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者及び当該入試年度の前年度末に修了見込みの者（12 年未満の課程を修了した場合は、文部科学省により指定された準備教育課程又は研修施設の課程を修了する必要がある）。

- ④ 外国における、12年の課程修了相当の学力認定試験に合格した者で当該入試年度の前年度末までに18歳に達する者（12年未満の課程の場合は、文部科学省により指定された準備教育課程又は研修施設の課程を修了する必要がある）。
- ⑤ 外国において、指定された11年以上の課程を修了したとされるものであること等の要件を満たす高等学校に対応する学校の課程（文部科大臣指定 高等学校に対応する外国の学校の課程一覧）を修了した者。
- ⑥ 外国において、次のいずれかの資格を取得した者。
 - a スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格
 - b ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格
 - c フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格
 - d 欧州連合構成国において大学入学資格として認められているヨーロッパ・バカロレア資格
 - e グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国において大学入学資格として認められているジェネラル・サーティフィケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格及びインターナショナル・ジェネラル・サーティフィケート・オブ・エデュケーション・アドバンスト・レベル資格
- ⑦ 外国において、文部科学大臣が指定する国際的な評価団体（WASC、CIS、ACSI、NEASC、Cognia、COBIS）から教育活動等に等に係る認定を受けた教育施設に置かれる12年の課程を修了した者又は当該入試年度の前年度末に修了見込みの者。

なお、出願書類として「留学費用の支弁方法」の提出を求めることにより、経費支弁能力を出願時に確認している。加えて、「在留カードの写し」と「パスポートの写し」の提出を求めることにより在籍管理を行っている。

入学者選抜は、次の4項目の総合点を評価することによって行う。

- ① 書類審査（志望理由書）
- ② 面接
- ③ 口頭試問（『数学Ⅰ、数学A』、『数学ⅠⅠ、数学B、数学C』の内容を含む）
- ④ 日本留学試験（EJU）

書類審査と面接により、志望理由書に基づく志望動機・将来の計画性・日本語能力などを総合的に評価する。口頭試問と日本留学試験（EJU）により大学教育を受けるための基礎学力を評価する。

（3）選抜体制

本学部の入学者選抜は、長野大学入学者選抜規程に基づき実施する。入学者選抜の基本方針から学生募集要項の内容、合格者の決定まで、入学者選抜に関する重要な事項は、学

長を委員長とする入学試験委員会で審議し決定する。

学生募集活動、選抜の実施、合否判定案の作成など入学者選抜に関する業務は、アドミッションセンターが担当し、各学部の入試担当教員及び事務局が中心となり全学で実施する。合否判定については、学部教授会で確認後、入学試験委員会で審議し、最終的に学長が決定する。

【資料 11 長野大学入学者選抜規程】

【資料 12 長野大学教授会規程】

(4) 入学前課題について

総合型選抜及び学校推薦型選抜における入学予定者については、入学まで一定の期間があるため、入学前学習を課して入学までの学力の維持・向上を図ることとする。具体的には、本学部はAP1で「高等学校で学ぶ数学及び情報の知識」、AP2で「思考力・判断力・表現力等の能力」を求めていることから、入学予定者には数学及び情報の課題を課す。

11 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教育組織の編成の考え方

本学部の基幹教員組織は、19名（教授9名、准教授7名、講師2名、助教1名）で編成する。「1 設置の趣旨及び必要性」並びに「4 教育課程の編成の考え方及び特色」を踏まえ、情報科学を基盤とし、知能、デザイン、環境を横断的に学ぶことにより、人と自然環境が調和した共創社会の創造と実現に貢献できる理工系人材の育成を目指し、教員を配置する。

学問分野では、情報科学、デザイン科学、環境科学を中心とし、「知能コース」、「デザインコース」、「環境コース」を設ける。これらの各コース、各領域を担当する基幹教員をバランスよく配置する。

前述のとおり、本学部における主要授業科目は、基礎科目群、専門基礎科目区分、専門基礎科目区分から構成される。専門基礎科目区分は、共創システム科目区分、数学・物理科目区分及び各コースに対応した、知能基礎科目区分、デザイン基礎科目区分、環境基礎科目区分から成る。また、専門基礎科目区分は、各コースに対応した、知能科学科目区分、デザイン科学科目区分、環境科学科目区分及び地域連携科目区分、研究科目区分から成る。

地域連携科目区分の地域共創演習Ⅰ、地域共創演習ⅠⅠ及び研究科目区分の卒業研究Ⅰ、卒業研究ⅠⅠは主要授業科目であり、基幹教員が担当する。

共創システム科目区分における共創情報科学概論、人工知能概論、自然環境評価論、技術者倫理、数学・物理科目区分における線形代数学、微分積分学、知能基礎科目区分におけるコンピュータサイエンス、デザイン基礎科目区分におけるHCD概論、環境基礎科目区分における生物多様性概論は主要授業科目であり、全て基幹教員が担当する。

上記の主要授業科目の履修を前提に展開される、各コースにおける以下の専門基礎科目

区分の科目は、基幹教員が担当する。

知能科学科目区分：情報ネットワーク、センシング技術、深層学習Ⅰ、パターン認識とメディア処理、数値計算法、深層学習ⅠⅠ、情報セキュリティ、サイバーフィジカルシステム

デザイン科学科目区分：情報デザイン、UI／UXデザイン、情報デザイン演習、サービスデザイン、デザインマネジメント、デザイン特別演習Ⅰ、デザインシンキング、プロモーション計画論、デザイン特別演習ⅠⅠ

環境科学科目区分：フィールド研究計画法、環境センシング演習、森林環境学、野生動物管理学、地形学、自然環境情報学

本学部における基幹教員の担当授業コマ数については、特定の教員に過度な負担がかからないように対応する。

（２）研究の分野及び研究体制

本学部の教育研究においては、情報科学、デザイン科学、環境科学を中心に多様な分野の研究がその基礎を成す。

「知能コース」では、情報ネットワーク、人工知能、センシング、形式化数学、計算科学、ナレッジ技術を専門とする基幹教員を配置する。

「デザインコース」では、UI／UXデザイン、プロダクトデザイン、情報デザイン、芸術情報デザインを専門とする基幹教員を配置する。

「環境コース」では、群集生態学、野生生物管理システム、防災地理情報学、応用生態工学、森林環境評価を専門とする基幹教員を配置する。

研究体制については、学長・副学長（研究推進担当）のリーダーシップの下、全学組織である長野大学地域連携・研究推進委員会の下で、本学部の研究推進を図る。学部では、学部長のリーダーシップの下、どのような研究を推進するかを検討し、課題を整理しながら競争的資金の獲得や受託研究の推進に取り組んでいく。

（３）教員の年齢構成

本学部の完成年度末（令和 12 年 3 月 31 日）における基幹教員の年齢構成は次の表のとおりである。教授については、70 歳代、60 歳代が多く、年齢がやや高くなっているが、豊富な教育研究実績と経験を有している教員を揃えており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化が図れるものと考えている。

表 基幹教員の職位別年齢構成（令和12年3月31日現在）

年齢	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
教授	—	—	2	—	4	3	9
准教授	—	2	5	—	—	—	7
講師	—	1	1	—	—	—	2
助教	1	—	—	—	—	—	1

公立大学法人長野大学定年規程第2条に基づき本学の教員の定年は満65歳と定めており、完成年度までに定年対象となる基幹教員は7名（36.8%）となっている。完成年度までは、同規程第4条に基づく定年特例や長野大学特任教員規程に基づく特任教員制度の適用により、65歳を超えて勤務することが可能であり、教育研究実施組織の継続に問題はない。

上記の基幹教員7名の雇用期間は完成年度までとし、後任の教員採用については、完成年度前から計画的に選考を進める。具体的には、完成後の令和12年4月1日に、30歳代、40歳代の講師又は准教授の若手教員を採用し、年齢バランスを確保する。教員採用は、退職教員の専門分野を踏まえて選考、採用することとするが、教育研究水準の維持、一貫性を確保するため必要に応じて50歳代、60歳代の教授を採用する。

表 教員採用計画

採用選考年度	採用予定人数	年齢	役職	着任予定年度
令和9年度～ 令和11年度	2人	30～39歳	講師、助教	令和12年4月1日
	2人	40～49歳	准教授、講師	
	1人	40～49歳	教授	
	1人	50～59歳	教授	
	1人	60～64歳	教授	

【資料13 公立大学法人長野大学定年規程】

【資料14 長野大学特任教員規程】

（4）教育研究実施組織等の編成

本学は、学則に基づき全学委員会及びセンターの構成員に教員・事務職員をそれぞれ配置し、両者が協働して大学運営に携わっている。また、正副学長や学部長、各部署の管理職が出席する全学連絡調整会議を毎月開催し、学内の情報や課題、全学的な方針等を学内全体で共有している。

教育については、大学教育センターが、学部では学部長と学部教務委員が中心となり、教育活動の推進や改善に取り組む。また、これらの組織及びFD委員会は、全学や学部におけるFD活動も担当する。

研究については、地域連携・研究推進委員会が、学部長及び学部研究推進委員とともにその推進に当たる。

学生の福利厚生や生活指導については、学生支援センターにおいて、学生の福利厚生、生活問題への助言や支援、奨学生の選考、課外活動支援などを行う。また、学校保健安全法に基づき保健室を設置し、保健師及び産業医による健康診断、健康相談、保健指導、救急処置等の措置を行う。また、福利厚生を充実させるため、学生相談室を設置し、公認心理師の資格を持つ相談員が学生の相談に応じる。

12 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学における研究は、学長・副学長（研究推進担当）のリーダーシップの下、地域連携・研究推進委員会を中心に、基幹教員の研究を推進する。具体的な研究支援の取組は次のとおりとする。

- ① 基幹教員に対し、個人研究費制度を設け学術研究を奨励する。基幹教員は毎年度個人研究費計画書を作成し、個人研究費を執行するとともに、年度終了後には個人研究費報告書を提出する。
- ② 長野大学研究助成金を学長の裁量経費に位置付け、学長のイニシアティブの下で学術研究を推進する。本助成金では、競争的外部資金への応募を目的とした「準備研究部門」と、地域及び社会への貢献を目的とした「地域・社会貢献研究部門」を設けている。
- ③ 基幹教員の学術図書出版助成の制度を設け、研究成果の出版を奨励する。
- ④ 基幹教員を一定期間国内及び国外の研究機関に派遣する制度を設け、研究及び研究交流を奨励する。
- ⑤ 研究成果のインパクトファクターの高い国際ジャーナルへの発表促進、Researchmapによる研究者情報の公表、本学教員の相互研鑽の場としての「研究交流広場」における定期的な発表などに取り組む。
- ⑥ 大学として競争的外部資金申請・獲得に向けた支援を推進する。具体的には科学研究費補助金に関する専門家による勉強会を開催し、希望する本学教員に対して申請書添削などの支援を実施する。
- ⑦ 「公立大学法人長野大学における公的研究費不正使用防止計画」を策定し、公的研究費の適正な管理・運営に取り組んでいる。具体的には、公的研究費の適正管理については、毎年度研究費内部監査を実施するほか、「研究倫理教育研修及びコンプライアンス研修」を公的研究費に関わる全ての教職員対象に実施し、研究費不正使用の防止に努めている。

上記①から⑦の取組に加え、研究者や学生の技術的な支援及び研究設備の整備・運用のために、研究開発にも従事できる専門性の高い技術職員を3名確保した。1名は、電気回路設計・製作、AIソフトウェア開発、プログラミング技術・運用ノウハウができる技術職員、1名は、センサ技術、三次元画像化とデータ収集、プログラミング技術・運用ノウ

ハウ、簡単なロボット製作、ドローンパイロットができる技術職員、1名はネットワークと計算機の運用ができる技術職員である。

13 施設、設備等の整備計画

(1) 校地・運動場等の整備

本学のキャンパスは、長野県上田市下之郷に位置し、南傾斜地で背後に山林を背にする自然豊かな場所に立地する（敷地面積 136,296.10 m²）。グラウンドを除く校地面積は 28,852 m²であり、校地内に1号館から9号館までの校舎9棟（14,050.21 m²）を有しており、基本的には全学部・全研究科共用で使用している。学生の交流、活動、休憩ができる屋外スペースを確保している。また、本学部及び共創情報科学研究科の設置に併せ、現在建設を進めている新校舎の正面オープンスペースには、学生たちの憩いの場となる芝生広場やメイン出入口への高低差を利用した交流の丘を整備する計画である。学生の課外活動で使用する施設としては、グラウンド（27,738 m²）、体育館（1,895.29 m²）、テニスコート（4面：2,800 m²）を校舎に隣接して設置している。なお、当該校地は、平成29年に公立大学法人化する際に上田市から出資されたものである。

(2) 校舎等施設の整備計画

ア 新校舎の建設、既存校舎の改修

本学の教育研究・地域連携拠点となる新校舎（10号館）は令和8年7月竣工を目指し、現在建設事業を進めている。新校舎には、本学部及び共創情報科学研究科の教育研究で使用する実験・実習室、演習室、教員研究室などを整備する。教員研究室及び実験室と廊下との境界は、ガラス戸やガラス間仕切りを採用し、開放的でオープンな空間とすることにより、学生と教員間のハラスメントを抑制するほか、学生同士、学生と教員が相互に見える関係性を構築する。キャンパスライフの充実を図るため、本学の全学生が利用できる学生食堂や売店などの厚生施設やラウンジ、ステッププラザ、大教室を設ける。

また、地域住民や企業、自治体との交流促進や産官学連携を推進するワークショップ、アトリエなどのコラボレーションスペースを充実させることにより、本学が地域に開かれた大学として、学生が地域の課題発見や解決に積極的に取り組む場としての機能を果たす施設として整備する計画としている。新校舎は令和8年10月に共用開始としていることから、本学部及び共創情報科学研究科を開設する令和8年4月から9月までの6か月間は、既存校舎の施設を使用する。

また、新校舎の建設に併せ、既存校舎を機能的・効率的に活用するために、建物毎に機能集約や用途変更を行う。従来までのキャンパス全体に分散配置していた事務機能や研究室を集約化することにより、機能性・効率性の向上を図るとともに、教室や学生ラウンジを増設するなど、学生の利便性向上を目的とした改修を行い、教育にふさわしい環境を整備する。

イ 教員研究室

新校舎には、本学部の基幹教員が使用可能な教員研究室を 21 室整備する。令和 8 年 10 月の共用開始時点では、本学部の基幹教員 19 名うち 18 名が使用する計画である。教員研究室は、ガラス戸採用により開放的な設えとしているが、全て個室（19.20 m²）であるため、教育上における情報管理等の機密性は確保しており、学生への指導にも支障がない環境として整備する。新校舎の使用が可能となる令和 8 年 9 月までの 6 か月間は、18 名のうち 14 名については、既存校舎の研究棟（3 号館、6 号館）の教員研究室を使用する。2 名については、6 号館会議室 1 室を共用で使用する。その際は簡易的な間仕切りを設置して、学生及び教員のプライバシーを確保する。なお、基幹教員 1 名については、7 号館研究室を令和 8 年 4 月から継続して使用する。

【資料 15 令和 8 年度個人研究室配置表】

ウ 教室

新校舎には、本学部が共創情報科学研究科と共用で使用する教室として、演習室 1 室、実験・実習室 19 室を整備する。この教室は、主に演習科目及び実験科目での使用を想定しており、本学部の専門 3 分野（知能、デザイン、環境）の教育内容に適応した設計とし、教育研究に必要となる機器・備品等の設備を整備する。教養教育及び専門教育の講義科目は主に既存校舎の 2 号館、4 号館、5 号館、6 号館の教室を他学部と共用で使用する。なお、新校舎の教室が使用可能となる令和 8 年 9 月までの 6 か月間については、実験用器具を使用する演習科目及び実験科目の開講を予定していないため、支障は生じない。

【資料 16 時間割表】

エ 実験用器具

本学部で行う高度な研究を実施するための計算機・計測機器を導入する。また、実験科目等で使用する器具類については、PC、ソフトウェアのほか専門分野（知能、デザイン、環境）での実験内容に対応した 3D プリンター、ドローン、レーザー加工機などを整備する。

なお、本学部及び共創情報科学研究科の設置に必要となる備品の整備にあたっては、公立大学法人長野大学の設立者である上田市から教育研究環境の充実・強化のための財政支援として補助金の交付を受ける予定となっている。

（3）図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の 9 号館 1、2 階に長野大学附属図書館を設置している。延床面積は約 2,760 m²、座席数は 229 席であり、個人閲覧ブース、ブラウジングコーナー、グループ学習室、地域資料室、AV コーナー、蔵書検索コーナー（OPAC）等を設けている。なお、本学のデ

データベース等を学外から検索できるシステムを整備している。図書館の開館時間は、平日午前8時半から午後8時まで、土曜日午前10時から午後6時までとしている。

図書館には、令和7年4月現在で、大学全体で図書約156,000冊、学術雑誌約1,100種、電子ジャーナル約13,500種を整備している。このうち本学部を構成する情報、デザイン、環境の3分野に関する図書は約10,000冊、学術雑誌は236種整備されている状況である。

本学部の開設にあたり、教育研究に必要な図書等を選定し、開設前年度から完成年度までの期間に段階的に整備する計画としており、新規で図書を550冊程度、学術雑誌を100冊程度整備する計画である。さらに、「O'Reilly for Higher Education」や「J-DreamIII」等のデータベースを導入し、電子図書や電子ジャーナルを充実させる予定である。開設以降は、このほかにも学生や教員の要望に応じて必要な図書を適宜整備していく。

【資料17 学術雑誌一覧】

14 管理運営

(1) 学長学部長会議

本学の教学部門の管理、運営に係る基本方針及び重要施策等に関する学長の意思決定について助言、補佐し、教学部門の業務全般の執行及び連絡調整を行うため、学長学部長会議を設置し、定例として毎月一回開催している。構成員は学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長であり、議長は学長が務めている。学長学部長会議で審議したもののうち、公立大学法人長野大学定款第26条に規定するものは、教育研究審議会の議を経ることとなる。

なお、学長学部長会議の所掌事項は以下のとおりである。

- ① 教学部門の管理及び運営の基本方針に関する事項
- ② 教学人事の基本方針に関する事項
- ③ 教学部門の将来構想及び長期計画に関する事項
- ④ 教学部門の予算編成に関する事項
- ⑤ 教学部門の主要な事務事業に関する事項
- ⑥ 自己点検及び評価に関する事項
- ⑦ 教授会の審議事項に関する事項
- ⑧ 各委員会及び各センターとの連携及び調整に関する事項 など

(2) 学部教授会

学校教育法第93条に基づき、学部毎に教授会を設置し、定例として毎月一回開催している。構成員は、基幹教員の教授、准教授、講師及び助教であり、学部長が招集し、議長を務めている。なお、学部教授会は、教育課程の編成等の意思決定に係る会議として位置付けている。

教授会の任務等は以下のとおりである。学長は、以下の事項については、教授会の意見を聴取し、学長学部長会議に諮るものとしている。

ア 学長が決定を行うにあたり意見を述べる事項

- ① 学生等の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項

イ 教育研究に関する重要な事項で学長が決定を行うにあたり、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

- ① 学部の教育及び研究の基本方針に関する事項
- ② 学則の変更及び関連諸規程の制定改廃に関する事項
- ③ 学部の教育課程及び試験に関する事項
- ④ 学部の組織及び予算に関する事項
- ⑤ 学部長候補者の推薦に関する事項
- ⑥ 名誉教授及び客員教員の推薦に関する事項
- ⑦ 学生等の福利厚生、生活指導及び賞罰に関する事項

15 自己点検・評価

本学では、地方独立行政法人法に基づく中期目標、中期計画の達成に向け、毎年、自己点検・評価を行っている。自己点検・評価は、学長のリーダーシップの下、自己点検・評価委員会を中心に、各部局を含め全学的に実施しており、評価結果をとりまとめた自己点検・評価報告書は、教育研究審議会、経営審議会の議を経て理事会に諮っている。中期計画の実績については、上田市に設置されている上田市公立大学法人評価委員会による評価を受審している。

また、令和4年度には、大学教育質保証・評価センターによる認証評価を受審し、同機関が定める大学評価基準を満たしていると認定されている。

上記の自己点検・評価及び第三者評価の結果については、大学ホームページに掲載し学内外に広く公表している。

16 情報の公表

公立大学法人として地域と社会に対する説明責任を果たすため、教育研究活動や地域貢献活動等に関する情報を、ホームページ等を通して積極的に公表している。

本学ホームページ（URL：<https://www.nagano.ac.jp/>）では、以下の情報を公表しており、本学部を設置した場合においても、他の学部・研究科と同様に、適切に情報の公表を実施していく。

トップページ > 大学概要 > 教育情報の公表

https://www.nagano.ac.jp/outline/education_announcement/

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること。
 教育情報の公表 > 教育研究上の目的 > 学部・学科の名称/教育研究上の目的
- ② 教育研究上の基本組織に関すること。
 教育情報の公表 > 教育研究上の基本組織 > 基本組織図/教員組織
- ③ 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
 ・教員組織、教員数
 教育情報の公表 > 教員組織、教員の数、各教員が有する学位及び業績 > 学部、学科、研究科毎の教員の数
 ・各教員が有する学位及び業績
 教育情報の公表 > 教員組織、教員の数、各教員が有する学位及び業績 > 各教員が有する学位及び業績
- ④ 入学者選抜に関すること。
 教育情報の公表 > 入学者選抜に関すること
- ⑤ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること。
 ・入学者に関する受入方針（アドミッション・ポリシー）
 教育情報の公表 > 入学者に関する受入方針、入学者の数、収容定員、在学生の数、卒業者の数、進路状況 > 入学者に関する受入方針（アドミッション・ポリシー）
 ・入学者の数、収容定員、在学する学生の数、外国人留学生の数
 教育情報の公表 > 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学学生数、卒業生数、進路状況 > 学部の入学者、収容定員、在学者数、外国人留学生数
 ・卒業生数、進学者数、就職者数、進学及び就職等の状況
 教育情報の公表 > 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学学生数、卒業生数、進路状況 > 学部の卒業生、進学者、就職者数/主な就職先・進学先
- ⑥ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
 ・シラバス
 教育情報の公表 > 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画 > Webシラバス
 ・教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
 教育情報の公表 > 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画 > 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
- ⑦ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
 ・卒業・修了認定基準等

教育情報の公表 > 学修の評価に係る評価及び卒業の認定あたっての基準 > 卒業・修了認定基準等 > 各学部履修体系表・科目表/取得可能な学位/成績評価基準
・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

教育情報の公表 > 学修の評価に係る評価及び卒業の認定あたっての基準 > 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

- ⑧ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。

教育情報の公表 > 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境 > 校地・校舎等の施設/施設長寿命化計画/交通手段

- ⑨ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。

教育情報の公表 > 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

- ⑩ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

教育情報の公表 > 学生の修学、進路選択及び新進の健康等に係る支援 > 学生生活の支援/心身の健康に係る支援/障害のある学生への支援/進路選択の支援

- ⑪ 学位論文に係る評価の基準

トップページ > 学部・大学院 > 大学院 共創情報科学研究科 > 学位取得プロセス
<https://www.nagano.ac.jp/faculty/>

- ⑫ 当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合、その他学位授与の状況に関すること。

教育情報の公表 > 標準修業年限以内で修了した者の占める割合、学位授与の状況

- ⑬ その他

・認証評価の結果

教育情報の公表 > 大学評価 > 認証評価結果

・設置認可申請書、設置計画履行状況等報告書

トップページ > 大学概要 > 法人情報の公表 > 学部等の設置計画の概要等

・自己点検・評価報告書

法人情報の公表 > 中期目標・中期計画等 > 事業計画・自己点検評価

https://www.nagano.ac.jp/outline/corporate_announcement/

17 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の推進

授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に取り組むため、「FD委員会」を設置し、FD活動を推進している。

教育現場で求められる教育ノウハウについて、本学教員それぞれの教育実践を学び合う「教育実践交流広場」を開催し、相互に研鑽活動を行っている。なお、教育実践交流広場は全学的な開催とし、頻度は年間3回程度とする。また、大学運営、生成AI、データサイエンスなどの「新時代に求められる大学教育の視点」で「FD研修会」を教職員対象に

開催し、教職員の資質の向上を図る。なお、FD研修会は全学的な開催とし、頻度は年間1回程度とする。

【資料18 教育実践交流広場及びFD研修会の開催実績】

(2) 授業内容等の改善に向けた取組

授業の内容評価及び学生の学修到達度を把握するため、全学生を対象に「授業アンケート」を実施する。その結果をもとに科目毎の振り返りを「授業アンケート報告書」として担当教員が作成し、それらを活用した組織的な「授業改善検討会」を定期的実施する。これらのサイクルを繰り返すことによって、個別及び全体の授業改善並びに授業の質向上に努める。なお、授業アンケート、授業アンケート報告書及び授業改善検討会は、前期末及び後期末に実施する。前期末においては前期科目、後期末においては後期科目及び通年科目を対象とする。

また、教育内容や学修活動に関して「学生と教職員との意見交換会」を開催し、教育内容に関する学生の意見・評価、学生の学修活動の実態等を把握しながら、教育内容等の改善・向上に活用する。なお、「学生と教職員との意見交換会」は、学生との協働により年1回程度開催する。

18 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

本学部では、新たな社会の仕組みをデザインすることを志向するための共創システム科目区分を教育課程の特色としている。その中には、大学での主体的な学びを持続的に行い、学生が自身のキャリア形成を意識する科目も配置してある。具体的には、現代社会を見据えながら自身の生涯設計を考えるための「キャリアデザイン（2年次）」、チームで協働しながらプロジェクトを進めることを体験的に学ぶための「インターンシップ（3年次）」、「イノベーション創造演習（3年次）」、また、「技術者倫理（3年次）」を学修し、加えて、「社会人力（3年次）」、「知的財産権論（3年次）」といった社会的・職業的自立に直結する科目を配置した。また、全学共通の教養科目群の科学・技術科目区分の中には、技術者が担う役割と社会的責任を理解する「科学技術と社会（1・2年次）」を配置した。

(2) 教育課程外の取組

学内組織であるキャリアサポートセンターが中心になって、個別の相談対応に加え、「キャリアガイダンス」、「就職準備講座」等の実施を通して、学生の社会的・職業的自立に向けた必要な能力の養成を行い、実践的な就職活動支援を行う。また、特に地元企業で活躍する学生の輩出を目指し、地元企業の魅力を伝える「学内単独企業説明会」、「業界・仕事研究セミナー」等の充実を図る。

(3) 適切な体制整備

学生の職業観養成や就職活動を支援する学内組織としてキャリアサポートセンターを組織化し、専任の職員とキャリア支援担当教員との連携による運営を行う。

キャリアサポートセンターでは、定期的な運営委員会開催を通して「学生の就職、進学、起業等進路支援の基本方針」を検討するとともに、「進路先及び求人先の開拓」、「キャリア教育及びキャリア形成のための企画立案」、「キャリア開発のための情報提供」等を推進する。

学部教授会は、個別に学生に対応したアドバイザー教員制度を活用し、学生の就職活動等の状況を確認しながら、キャリアサポートセンターと連携して適切な指導を学生に対して行う。